

全測連

特別寄稿

建設産業の再生に向けて



顧問／参議院議員 足立敏之

皆様、新年明けましておめでとうございます。全測連の皆様には、日頃から大変お世話になっておりまして、心から御礼申し上げます。

私は、昨年7月の参議院議員選挙におきまして、大先輩の脇雅史先生の後を継いで自由民主党の全国区比例代表の候補者として建設分野の職域から立候補し、全測連の皆様をはじめ多くの皆様に暖かいご支援をいただき、当選することができました。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。今回いただきました大きな得票については私自身とても重く受け止めています。この大きな得票は皆様の大きな期待の裏返しです。皆様の期待に応え、これからも建設産業の再生に向け謙虚に取り組んで行かなければならないと、決意を新たにしているところであります。

全測連の皆様のご期待に応えるため、これから私が取り組もうと考えていることを以下にご紹介させていただきます。

1. 大規模災害への備えの充実強化

わが国日本は「山紫水明」の国です。しかし、日本の急峻で美しい山々は、火山や構造線・断層帯により形作られたものです。我が国は、今でもこうした大地の活動の脅威にさらされています。最近も、東日本大震災や熊本地震、鳥取県中部の地震などで大きな被害を受けたばかりです。今後想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震に備えるため、まだまだ不十分な耐震対策を強力に進める必要があります。

一方、わが国は水に恵まれた国ではありますが、多すぎる水による被害、洪水や土砂災害にも悩まされています。昨年は岩手・北海道の水害、一昨年は鬼怒川の決壊、3年前は広島

の土砂災害、4年前は伊豆大島の土砂災害、5年前は九州北部豪雨、6年前は紀伊半島大水害など、毎年大きな被害が発生しています。今後さらに、地球温暖化の進展で一層極端な気象現象が増加すると考えられており、水害・土砂災害がより激甚化するものと考えられます。そのような事態に備え、避難を促すためのソフト対策の充実に努めるとともに、貴重な人命や財産を守る事前の防災対策、ハード対策をしっかりと進めることが重要です。

2. 防災の担い手である建設関連産業の役割の周知

大規模地震や大規模な水害・土砂災害が発生した際には、自衛隊や警察、消防ももちろん命がけで活躍していますが、建設産業の皆さんも、被災状況の把握をはじめ、アクセス道路の確保や崩れた土砂の排除、堤防の応急復旧などの緊急対応や、その後の復旧・復興の担い手として大切な役割を果たしています。特に全測連の皆様には、被災状況の緊急の把握や被災施設の応急復旧のための測量・設計など重要な役割を果たしていただいています。

このように災害現場で活躍する建設産業も、



も含め、i-Constructionは、むしろ先ず皆様の業務こそ進歩、推進が必要なのです。

災害時の対応は不断の準備、備えから

2017年全測連機関誌のもう一つのテーマ、災害対応についても若干触れさせていただきます。昨年のテーマはBCPの確立でしたね。昨年は国土強靱化、地方創生、そしてデフレ脱却の為に、公共投資が必要であり、全測連の皆様のふる里を守る力、BCPが必要である、と述べさせていただきました。その後も、一年間、熊本地震に鳥取地震、そして台風被害と、災害列島日本が続きました。私もそれぞれ現場に駆け付け、先ずは実情の把握と課題の抽出、整理、解決に向けての予算、税制、しくみの改善に取り組みました。何よりも人命救助、そして現状の把握と、復旧の方策に向けての緊急活動、復旧活動が急がれます。その最先端に活動しておられるのが、地域に根ざしている全測連の皆様でした。特に大災害になると危険と隣り合わせで、災害の現況



調査、復旧に全力を傾けている全測連の皆様にご敬意を表しながら、人員不足、資機材の不足の訴えも多く頂きました。平常時からの備えとして、行政と全測連の皆様の協定づくり、そして地域を越えて、皆様同士の一層の連携の必要性を強く感じました。私も皆様と一緒に、この連携強化、絆の強化に力を尽して参ります。引き続き全測連の皆様のご健勝ご活躍と、ご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

